

28年度 公文書開示状況（3月決定分） 生活文化局

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
1	H29. 2. 18	H29. 3. 2	平成29年1月19日付東京都個人情報保護審査会答申第408号のpage4における見解『審査会は、実施期間が理由説明で述べている「電話に録音機能が備わっておらず、録音装置自体も保有していない」という主張を確認するため、・・・(省略)・・・、実施機関の当該主張は事実であることが確認できた。』について、東京都個人情報保護審査会が当該見解の根拠とした文書				1											請求に係る公文書は、実施機関において作成または取得しておらず、存在しない。	生活文化局 広報広聴部 情報公開課
2	H29. 2. 28	H29. 3. 3	平成28年度定期購読図書類の年間登録一覧表（生活文化局）	1	1													-	生活文化局 総務部総務課
3	H29. 2. 28	H29. 3. 3	一般財団法人〇〇 平成27年度公益目的支出計画実施報告書等のうち正味財産増減計算書内訳表	4	1													-	生活文化局 都民生活部 管理法人課
4	H29. 2. 22	H29. 3. 8	領収書・受領書・別記第1号様式（27へ運第53号）・ライセンス更新シールの送付について・ヘブンアーティストライセンスの更新について・ヘブンアーティスト運営実行委員会事務局職員の就任について	12	1													-	生活文化局 文化振興部 文化事業課
5	H29. 2. 22	H29. 3. 8	文化振興部非常勤職員一覧（平成27年4月1日）及び連絡先	2	1					1								（7条2号）非常勤職員名、ふりがな及び電子メールは個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるため	生活文化局 文化振興部 文化事業課
6	H29. 3. 3	H29. 3. 9	平成18年3月29日付学校法人〇〇寄附行為変更認可申請書及び添付書類、同法人財産目録（3月31日現在）平成25年から27年度まで（毎年度分）	47	1					1	1	1						（7条2号）議事録署名人名、監事氏名は個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるため （7条3号）基本財産、運用財産及び負債の金額及び詳細については、公にすることにより、学校法人の財産状況を相当程度具体的に把握することが可能となり、当該法人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められるため （7条4号）印影は、公にすることにより、偽造等の犯罪の予防に支障を及ぼすため	生活文化局 私学部私学 行政課
7	H29. 3. 3	H29. 3. 9	学校法人〇〇が設置する学校の学則、最新のものから過去3年分の理事長・理事・監事変更届及び財務諸表				1											当該公文書は実施機関では作成および取得しておらず、存在しない。	生活文化局 私学部私学 行政課
8	H29. 3. 3	H29. 3. 13	私立学校教育助成金調査表（A表）「1学校法人資金収支計算書」「2学校法人消費収支計算書」及び「3貸借対照表」（学校法人〇〇 平成25年度から平成27年度まで）	9	1						1							（7条3号）財務諸表の小科目等の詳細な項目を開示することにより、法人の収入・支出及び財産の状況を相当程度具体的に把握することが可能となり、法人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的地位が損なわれると認められるため	生活文化局 私学部私学 行政課
9	H29. 3. 1	H29. 3. 13	特定非営利活動法人〇〇の平成18年度事業報告書類。ただし「定款変更に係る認証に関する書類の写し」及び「定款変更に係る登記に関する書類の写し」を除く。	8	1					1	1	1						（7条2号）監事及び社員の氏名、住所又は居所は個人に関する情報で特定の個人を識別できるため （7条3号）口座種別、金融機関名及び支店名は、法人の事業活動を行う上での内部管理に属する事項に関する情報であり、公にすることにより、法人の競争上又は事業運営上の地位が損なわれるため （7条4号）印影は、公にすることにより、偽造等の犯罪の予防に支障を及ぼすため	生活文化局 都民生活部 管理法人課
10	H29. 3. 7	H29. 3. 13	宗教法人〇〇の規則	6	1					1								（7条2号）責任役員の氏名は、個人に関する情報で特定の個人を識別することができるため	生活文化局 都民生活部 管理法人課
11	H29. 3. 8	H29. 3. 14	私立学校教育助成金調査表（A表）「1学校法人資金収支計算書」「2学校法人消費収支計算書」及び「3貸借対照表」（学校法人〇〇 平成25年度から平成27年度まで）	9	1						1							（7条3号）財務諸表の小科目等の詳細な項目を開示することにより、法人の収入・支出及び財産の状況を相当程度具体的に把握することが可能となり、法人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的地位が損なわれると認められるため	生活文化局 私学部私学 振興課
12	H29. 3. 1	H29. 3. 14	私立学校経常費補助金交付要綱について ・私立学校経常費補助金交付スケジュールについて	18	1													-	生活文化局 私学部私学 振興課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
13	H29.3.1	H29.3.14	平成28年度私立学校経常費補助金(一般補助)の一部交付決定及び支出について	49		1					1		1						(7条2号)事務担当者名は、個人に関する情報で特定の個人を識別することができるため (7条4号)印影は、偽造等による犯罪の予防に支障を生ずる恐れがあるため	生活文化局私学部私学振興課
14	H29.3.1	H29.3.15	学校法人〇〇財産目録平成25年度から平成27年度(各年度分)並びに資金収支計算表、消費収支計算表及び貸借対照表(平成27年度)	19		1						1	1						(7条3号)財産目録の各財産の金額及び明細並びに計算書類の小科目及びその金額は、学校法人の財産状況を相当程度具体的に把握することが可能となり、当該法人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められるため (7条4号)印影は偽造等による犯罪の予防に支障を生ずる恐れがあるため	生活文化局私学部私学行政課
15	H29.3.14	H29.3.28	教育分野のNPO法人認証及び認定団体の特には、「小学校の不登校の児童」の活動団体が憲法26条違反に当たらないと分かるもの																当該公文書は、実施機関では作成及び取得しておらず、存在しない。	生活文化局都民生活部管理法人課
16	H29.3.1	H29.3.29	平成28年7月12日付学校法人〇〇の報道記事(不適切な法人運営)について 平成28年7月15日付頼末書 〇〇前校長の在宅勤務に関する資料 平成28年9月14日付第三者による調査・検証の要請について 平成28年10月25日付第三者委員会設置に関するお知らせ 平成29年2月17日付校長在宅勤務についての調査報告に対する説明及び今後の対応	100		1					1	1	1				1		(7条2号)理事、役員、監事の氏名及び肩書き等並びに教職員及び警備係の氏名については個人に関する情報で特定の個人を識別することができるものであるため (7条3号)該当箇所は、事業活動を行う上での内部管理に属する事項に関する情報であり、法人の競争上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められるため (7条4号)印影については偽造等による犯罪の予防に支障を生じる恐れがあり、建物平面図、救急、災害及び緊急連絡体制等については犯罪の実行を容易にする恐れがあるため (7条6号)当該情報は、公にすることで、今後学校法人からの資料提供が受けられなくなるなど事業の適正な執行に支障を及ぼす恐れがあるため	生活文化局私学部私学行政課
17	H29.3.16	H29.3.30	特定非営利活動法人〇〇の平成17年度から平成24年度までの事業報告書類。ただし、社員名簿を除く。	67							1	1	1						(7条2号)代表権を有さない理事及び監事の氏名、住所又は居所は、個人に関する情報で特定の個人を識別できるため (7条3号)口座種別、金融機関名及び支店名は、法人の事業活動を行う上での内部管理に属する事項に関する情報であり、公にすることにより、法人の競争上又は事業運営上の地位が損なわれるため (7条4号)法人の印影を公にすることにより、偽造等の犯罪の予防に支障を及ぼすため	生活文化局都民生活部管理法人課